

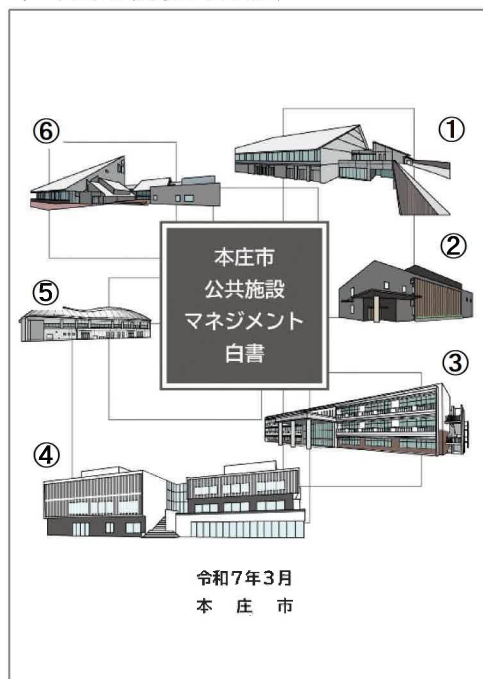
参考資料

用語集

アクセス	目的地まで移動する経路、手段、移動の利便性。
維持管理費	光熱水費や清掃業務委託料、土地借上料など、建築物等の維持管理に要した直接的な経費であり、修繕費・改修費等を含む。
インフラ施設	市が保有する公共施設等のうち、道路・橋梁、上下水道等の社会基盤施設のことで、これらに付随する浄水場や配水場等の建物施設も含む。
運営費	施設で提供しているサービスや実施している事業などに要した経費で、正規職員、会計年度任用職員などの人件費も含む。 また、指定管理料などの一括の維持管理・運営に係る委託料についても、便宜上、運営費として計上している。
利用者 1 人当たりのコスト	各施設の支出合計（維持管理費・運営費）を基に、各年度（令和元年度から令和 5 年度）の利用者数の平均で除することで算出している。
稼働率	各施設が提供する貸室の年間の提供区分総数に対する利用区分総数の割合を示す。 （例：1 日 3 区分（午前・午後・夜間）提供で年間 300 日開館している貸室が、年間 540 区分利用されている場合は、稼働率 60%（540 区分／（3 区分×300 日））となる）。
義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられている経費のこと。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。
公共施設マネジメント	地方公共団体等が保有する全公共施設を、自治体経営の視点から総合的かつ統括的に企画、管理及び利活用する仕組みのこと。
更新	既存の公共施設等の再整備や建て替えのこと。
国費・県費	国・県が用途を特定して自治体に交付する資金のこと。
コミュニティ	集落・都市など共通の生活様式を持つ社会集団。地域社会。
指定管理者制度（指定管理者）	住民サービスの向上・民間経営ノウハウの活用・経費削減などを目的として、公の施設の管理運営を民間等に広げた制度。
市民 1 人当たりのコスト	各施設の支出合計（維持管理費・運営費）をもとに、各年度（令和元年度から令和 5 年度）の 4 月 1 日現在の人口の平均（77,784 人）で除することで算出している。
集約化	同種または類似の機能・用途を合わせて 1 つの施設として整備すること。
使用料収入	各施設が提供する貸室等の利用料金による収入を示す。 なお、会議室・ホール等の貸室の他、スポーツ施設のトレーニング室や児童施設の一次預かり等の利用料金による収入も含む。
受益者負担	国や地方公共団体などが公の事業を行う場合に、その事業の受益者に負わせる金銭などの負担のこと。

人口集中地区	国勢調査基本単位区及び基本単位区内に複数の調査区がある場合は調査区を基礎単位として、1)原則として人口密度が1 km ² 当たり 4,000 人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接して、2)それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に 5,000 人以上を有する地域を示す。(出典：総務省統計局)
地方交付税	地方公共団体の財源不足や団体間の財政不均衡を是正し、その事務を遂行できるよう国から地方公共団体へ交付される財源。
長寿命化	予防保全型の施設管理において、施設の使用期限の延伸のための点検、維持管理、修繕、改善等の取組を示す。
低未利用地	建築物の整備など、その土地にふさわしい利用がなされるべきと考えられる土地において、そのような利用がなされていない土地のこと。
デマンド交通	利用者の需要があるときのみ車両を運行する方式で、市内の停留所を予約に応じて運行する交通システム。
統合	複数の施設（建物、機能・用途）を1つの施設として整備すること。
投資的経費	道路、橋梁、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されている。
統廃合	施設（建築物、機能・用途）を廃止したり統合したりすること。 また、複数の施設（建築物、機能・用途）を複合化や集約化することで1つの施設として整備し、統合された施設（建築物）は廃止すること。
ネーミングライツ制度	市が所有する施設に法人名や商品名等を冠した愛称を付与できる権利を与え、この権利を取得した法人等（ネーミングライツパートナー）は、その対価となる金額（ネーミングライツ料）を支払う制度。ネーミングライツ料は、施設の運営・維持管理のために充てられる。
廃止	施設（建築物、機能・用途）の単純廃止のこと。
ハコモノ施設	市が保有する公共施設等のうち、学校や公民館、図書館等の公共建築物の総称。
P P P / P F I	P P P は Public Private Partnership の略語で、公共施設等の設計・建設・維持管理・運営等を行政と民間が連携・分担して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、資金の効率的な活用を図るもの。一般的に「公民連携」の手法の総称。 P F I は Private Finance Initiative の略語で、民間の資金・経営能力・技術的能力を活用し、より効率的で効果的に公共サービスを提供する事業手法で、P P P の代表的な手法の一つとされる。
ビジョン	理想像。将来像。展望。見通し。
複合化	複数の異なった機能・用途を合わせて1つの施設として整備すること。
ライフサイクルコスト	公共施設等にかかる生涯コストのことで、企画・設計費、建設費などの初期投資（イニシャルコスト）と、維持管理・運営に要する費用（ライフサイクルコスト）及び解体処分までに必要な総費用のこと。
予防保全	構造物や建築物の損傷が顕在化する前に予防的に対策を行う管理手法のこと。一般に、予防保全を行うことで、構造物や建築物の寿命が長くなることから、ライフサイクルコストの縮減が期待される。

本計画の表紙内の施設



- ① 児玉総合公園体育館(エコーピア)
- ② 児玉総合支所(アスピアこだま)
- ③ 本庄東中学校
- ④ 市民活動交流センター(はにぼんプラザ)
- ⑤ 本庄総合公園体育館(シルクドーム)
- ⑥ 児玉文化会館(セルディ)

本庄市公共施設マネジメント白書

(平成26年3月発行)

(平成27年3月一部修正)

(令和7年3月更新)

発 行：本庄市企画財政部企画課

〒367-8501 埼玉県本庄市本庄3-5-3

TEL：0495-25-1111（代表）

FAX：0495-21-8499

URL：<http://www.city.honjo.lg.jp/>